



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎 TEL 011-864-1112
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,338	6.5	1,122	△2.3	1,309	2.1	531	△26.9
28年3月期	83,906	△4.7	1,148	△5.7	1,282	△3.9	726	△27.4

(注) 包括利益 29年3月期 632百万円 (△4.0%) 28年3月期 658百万円 (△42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	66.88	—	4.6	3.5	1.3
28年3月期	90.74	—	6.5	3.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 14百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,623	12,037	30.8	1,499.56
28年3月期	36,530	11,485	31.1	1,430.51

(参考) 自己資本 29年3月期 11,906百万円 28年3月期 11,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,064	△1,028	328	6,727
28年3月期	△892	△91	△93	5,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	79	11.0	0.7
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	79	15.0	0.7
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		11.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△2.0	200	△53.6	250	△51.3	10	△95.1	1.26
通期	90,000	0.7	1,150	2.4	1,250	△4.5	700	31.8	88.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	8,347,248株	28年3月期	8,347,248株
② 期末自己株式数	29年3月期	407,067株	28年3月期	406,768株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,940,250株	28年3月期	8,000,911株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,764	10.2	158	8.6	479	43.1	387	85.5
28年3月期	60,582	△6.3	145	△62.5	334	△20.4	208	△32.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.73	—
28年3月期	26.08	—

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	26,987	6,909	6,909	25.6	869.46			
28年3月期	25,681	6,541	6,541	25.5	823.17			

(参考) 自己資本 29年3月期 6,909百万円 28年3月期 6,541百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の進展等を主に、景気は緩やかに持ち直しました。

個人消費は実質賃金の伸び悩みに伴い回復力が鈍いものの、世界経済の回復により輸出が増加し、企業収益の向上を背景に設備投資が持ち直し、わが国経済は緩やかに回復しました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、貸家が相続増税の節税対策により大幅な着工増が続き、持家も住宅ローン金利の低水準を背景に安定的に推移したことから、住宅投資は堅調に推移しました。

一方、公共投資は補正予算の成立から執行までのタイムラグで進捗が遅れ、設備投資も人手不足に対応した合理化投資が下支えしたものの緩やかな回復にとどまり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

また、M&Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組み立て事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催したほか、不動産・住宅情報サイト「HOME'S(平成29年4月1日付でLIFULL HOME'Sに名称変更)」を運営する株式会社ネクスト(平成29年4月1日付で株式会社LIFULLに名称変更)と合弁会社「株式会社Lifull Remodel(平成29年4月1日付で株式会社LIFULL Remodelに名称変更)」を設立するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めました。

さらにネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)への取り組みを強化し、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高893億38百万円(前年同期比6.5%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は11億22百万円(同2.3%減)、経常利益は13億9百万円(同2.1%増)、連結子会社が加入する「北海道石油業厚生年金基金」が解散認可申請を行い受理されたことに伴う特別損失を2億1百万円計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は5億31百万円(同26.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は570億77百万円(前年同期比7.5%増)となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は7億5百万円(同9.6%減)となりました。

建設工事

大型物件の完工などから売上高は282億65百万円(同3.5%増)となりましたが、セグメント利益は9億77百万円(同3.3%減)となりました。

資材運送

売上高は35億79百万円(同15.5%増)、セグメント利益は1億79百万円(同84.4%増)となりました。

その他

売上高は4億15百万円(同2.8%減)、セグメント利益は1億34百万円(同6.1%減)となりました。

(2) 当期の財務状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比20億93百万円増加して386億23百万円となりました。流動資産は同9億47百万円増加の294億19百万円、固定資産は同11億45百万円増加の92億3百万円となりました。

流動資産の増加の主なもの、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同2億円増加の56億33百万円となりました。この増加の主なものは、建設仮勘定の増加によるものであります。

無形固定資産は、同6億67百万円増加の7億40百万円となりました。この増加の主なものは、のれんの増加によるものであります。

投資その他の資産は、同2億77百万円増加の28億29百万円となりました。この増加の主なものは、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比15億40百万円増加して265億85百万円となりました。流動負債は、同5億14百万円減少して223億69百万円、固定負債は同20億55百万円増加して42億16百万円となりました。

流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比5億52百万円増加して120億37百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から30.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ13億65百万円増加し、当連結会計年度末には67億27百万円(前年同期比125.5%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は20億64百万円となりました。

前連結会計年度に比べ29億57百万円の増加となった主な要因は、仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億28百万円となりました。

前連結会計年度に比べ9億37百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出の増加や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億28百万円となりました。

前連結会計年度に比べ4億21百万円の増加となった主な要因は、長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、今期設立した「株式会社Lifull Remodel(平成29年4月1日付で株式会社LIFULL Remodelに名称変更)」や札幌市に開設した「リフォーム体感ショールーム」の強化・推進により、リフォーム市場やリノベーション需要の開拓に引き続き注力いたします。また、これからの住宅市場において普及が見込まれるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)関連の太陽光発電や創エネ・省エネ商品への取り組みを強化いたします。

関東圏においては、当社グループのシェア拡大を推進するとともに、新規参入した仮設資材のリースおよび組み立て事業による営業基盤の強化に努めます。さらに、グループ経営や営業業務の効率化に努め、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績向上に努める所存であります。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上が900億円、営業利益は11億50百万円、経常利益は12億50百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413	6,778
受取手形及び売掛金	18,329	18,566
リース投資資産	5	3
商品及び製品	465	446
販売用不動産	1,592	1,293
未成工事支出金	2,266	1,825
原材料及び貯蔵品	25	28
繰延税金資産	224	171
その他	190	339
貸倒引当金	△40	△35
流動資産合計	28,472	29,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,727	3,487
減価償却累計額	△2,710	△2,582
建物及び構築物(純額)	1,017	904
機械装置及び運搬具	1,501	1,479
減価償却累計額	△1,421	△1,391
機械装置及び運搬具(純額)	80	87
土地	3,386	3,340
リース資産	1,071	1,033
減価償却累計額	△174	△249
リース資産(純額)	896	783
建設仮勘定	—	474
その他	229	170
減価償却累計額	△177	△127
その他(純額)	52	42
有形固定資産合計	5,433	5,633
無形固定資産		
のれん	—	591
リース資産	9	—
その他	63	149
無形固定資産合計	73	740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,319
長期貸付金	214	158
繰延税金資産	18	84
退職給付に係る資産	148	143
その他	1,226	1,275
貸倒引当金	△169	△151
投資その他の資産合計	2,551	2,829
固定資産合計	8,058	9,203
資産合計	36,530	38,623

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,751	13,639
電子記録債務	178	4,274
短期借入金	2,404	1,060
1年内返済予定の長期借入金	502	480
リース債務	268	196
未払法人税等	238	245
賞与引当金	178	194
役員賞与引当金	29	33
完成工事補償引当金	26	27
厚生年金基金解散損失引当金	165	—
その他	2,141	2,218
流動負債合計	22,884	22,369
固定負債		
長期借入金	230	2,285
リース債務	583	394
繰延税金負債	565	558
退職給付に係る負債	90	79
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	—	219
その他	686	675
固定負債合計	2,160	4,216
負債合計	25,045	26,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	11,163
自己株式	△178	△178
株主資本合計	11,277	11,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	249
退職給付に係る調整累計額	△84	△71
その他の包括利益累計額合計	81	177
非支配株主持分	126	131
純資産合計	11,485	12,037
負債純資産合計	36,530	38,623

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,906	89,338
売上原価	75,940	80,890
売上総利益	7,966	8,448
販売費及び一般管理費	6,817	7,325
営業利益	1,148	1,122
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	28	35
保険解約返戻金	17	74
持分法による投資利益	9	14
保証債務取崩額	2	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19
貸倒引当金戻入額	13	—
雑収入	131	110
営業外収益合計	251	299
営業外費用		
支払利息	82	78
債権売却損	23	21
保証債務費用	0	0
雑損失	11	11
営業外費用合計	117	112
経常利益	1,282	1,309
特別利益		
固定資産売却益	21	23
投資有価証券売却益	0	27
特別利益合計	22	51
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	2	55
減損損失	101	126
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	201
その他	—	0
特別損失合計	128	383
税金等調整前当期純利益	1,176	977
法人税、住民税及び事業税	399	444
法人税等調整額	49	△2
法人税等合計	449	441
当期純利益	727	535
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	726	531

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	727	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	84
退職給付に係る調整額	4	12
その他の包括利益合計	△68	96
包括利益	658	632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657	627
非支配株主に係る包括利益	1	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,067	△55	10,756
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する 当期純利益			726		726
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	644	△123	520
当期末残高	417	327	10,711	△178	11,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	238	△88	150	125	11,032
当期変動額					
剰余金の配当					△81
親会社株主に帰属する 当期純利益					726
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	4	△68	1	△67
当期変動額合計	△73	4	△68	1	453
当期末残高	165	△84	81	126	11,485

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,711	△178	11,277
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当期純利益			531		531
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451	△0	451
当期末残高	417	327	11,163	△178	11,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165	△84	81	126	11,485
当期変動額					
剰余金の配当					△79
親会社株主に帰属する 当期純利益					531
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	12	96	4	101
当期変動額合計	83	12	96	4	552
当期末残高	249	△71	177	131	12,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176	977
減価償却費	320	324
減損損失	101	126
のれん償却額	—	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△28
受取利息及び受取配当金	△76	△79
支払利息	106	100
持分法による投資損益(△は益)	△9	△14
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	31
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	△27
その他の営業外損益(△は益)	1	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	4
未成工事受入金の増減額(△は減少)	120	△224
売上債権の増減額(△は増加)	△316	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241	765
その他の資産の増減額(△は増加)	354	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,020	39
未払又は未収消費税等の増減額	1	24
その他の負債の増減額(△は減少)	△83	98
小計	△629	2,518
利息及び配当金の受取額	76	79
利息の支払額	△102	△100
法人税等の支払額	△238	△433
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892	2,064

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△46
定期預金の払戻による収入	51	126
固定資産の取得による支出	△168	△619
固定資産の売却による収入	26	24
固定資産の除却による支出	△2	△53
投資有価証券の取得による支出	△7	△22
投資有価証券の売却による収入	2	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△534
貸付けによる支出	△171	△182
貸付金の回収による収入	229	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	874	△1,354
長期借入れによる収入	—	2,625
長期借入金の返済による支出	△502	△593
自己株式の取得による支出	△123	△0
配当金の支払額	△81	△79
リース債務の返済による支出	△259	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,077	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,434	5,362
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及 び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,362	6,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱クワザワ工業

㈱住まいのクワザワ

丸三商事㈱

連結子会社であった㈱建材社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、原木屋産業㈱と原木屋セーフティーステップ㈱の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材㈱

和光クリーン(有)

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材㈱

和光クリーン(有)

余市レミコン㈱

恵庭アサノコンクリート㈱

大野アサノコンクリート㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート㈱の決算日は12月31日、㈱クワザワエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工㈱の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において新たに連結子会社となった原木屋産業㈱と原木屋セーフティーステップ㈱は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は原木屋産業㈱が10か月、原木屋セーフティーステップ㈱が11か月となっております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社建替えに伴い除却が見込まれる固定資産について、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,072	27,306	3,099	83,478	427	83,906	—	83,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,711	465	518	2,695	51	2,747	△2,747	—
計	54,783	27,772	3,618	86,174	479	86,654	△2,747	83,906
セグメント利益	780	1,011	97	1,888	143	2,032	△883	1,148
セグメント資産	18,026	14,161	3,078	35,265	2,568	37,834	△1,304	36,530
その他の項目								
減価償却費	81	28	27	137	99	237	83	320
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	537	25	10	573	39	612	2	615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△954百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,304百万円には、セグメント間消去△4,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,117百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額83百万円には、セグメント間消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2百万円には、セグメント間消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,077	28,265	3,579	88,922	415	89,338	—	89,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	289	576	2,388	52	2,441	△2,441	—
計	58,599	28,555	4,156	91,310	468	91,779	△2,441	89,338
セグメント利益	705	977	179	1,862	134	1,997	△874	1,122
セグメント資産	17,942	14,867	3,332	36,143	2,819	38,962	△339	38,623
その他の項目								
減価償却費	108	17	25	150	97	248	76	324
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	708	33	453	1,195	0	1,195	△455	740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△874百万円には、セグメント間消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△339百万円には、セグメント間消去△3,560百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,220百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額76百万円には、セグメント間消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△455百万円には、セグメント間消去△574百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額（建設資材108百万円）を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,430.51円	1,499.56円
1株当たり当期純利益金額	90.74円	66.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	726	531
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	726	531
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	7,940

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,485	12,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分(百万円))	(126)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,358	11,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,940	7,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104	2,228
受取手形	7,904	7,556
売掛金	4,955	5,312
完成工事未収入金	1,494	1,816
リース投資資産	67	42
商品及び製品	302	357
未成工事支出金	562	533
前渡金	0	3
前払費用	10	12
繰延税金資産	116	44
その他	121	121
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	17,628	18,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,795	1,688
減価償却累計額	△1,189	△1,156
建物(純額)	605	532
構築物	147	142
減価償却累計額	△98	△101
構築物(純額)	49	40
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置(純額)	3	3
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	82	67
減価償却累計額	△71	△57
工具、器具及び備品(純額)	11	9
土地	1,753	1,876
リース資産	590	551
減価償却累計額	△135	△154
リース資産(純額)	455	397
建設仮勘定	—	606
有形固定資産合計	2,879	3,465
無形固定資産		
ソフトウェア	22	14
リース資産	9	—
その他	1	80
無形固定資産合計	33	95

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	526	745
関係会社株式	1,304	2,423
出資金	35	35
長期貸付金	25	47
従業員に対する長期貸付金	1	3
関係会社長期貸付金	2,197	1,093
破産更生債権等	132	129
長期前払費用	16	23
前払年金費用	197	180
その他	829	850
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	5,140	5,409
固定資産合計	8,053	8,970
資産合計	25,681	26,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,113	3,737
電子記録債務	—	4,095
買掛金	3,908	3,867
工事未払金	1,339	1,673
短期借入金	4,140	2,180
1年内返済予定の長期借入金	471	455
リース債務	205	133
未払金	292	397
未払法人税等	33	21
未成工事受入金	153	128
前受金	13	2
預り金	15	16
前受収益	5	5
賞与引当金	112	123
完成工事補償引当金	10	13
その他	64	29
流動負債合計	17,879	16,882
固定負債		
長期借入金	195	2,275
リース債務	144	18
繰延税金負債	227	198
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	522	532
固定負債合計	1,261	3,196
負債合計	19,140	20,078

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	313	261
別途積立金	4,936	5,036
繰越利益剰余金	365	625
利益剰余金合計	5,804	6,112
自己株式	△178	△178
株主資本合計	6,370	6,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	231
評価・換算差額等合計	171	231
純資産合計	6,541	6,909
負債純資産合計	25,681	26,987

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	48,616	53,941
完成工事高	11,965	12,823
売上高合計	60,582	66,764
売上原価		
商品期首たな卸高	302	302
当期商品仕入高	45,637	50,584
合計	45,940	50,887
商品期末たな卸高	302	357
商品売上原価	45,637	50,530
完成工事原価	10,613	11,372
売上原価合計	56,250	61,902
売上総利益		
商品売上総利益	2,978	3,410
完成工事総利益	1,352	1,450
売上総利益合計	4,331	4,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,020	2,217
賞与引当金繰入額	112	123
退職給付費用	59	76
減価償却費	84	81
その他	1,908	2,204
販売費及び一般管理費合計	4,185	4,703
営業利益	145	158
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	66	181
保証債務取崩額	2	—
経営指導料	79	107
保険解約返戻金	5	53
雑収入	91	47
営業外収益合計	301	450
営業外費用		
支払利息	87	100
債権売却損	19	18
雑損失	5	10
営業外費用合計	112	129
経常利益	334	479

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
抱合せ株式消滅差益	—	123
特別利益合計	—	150
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	0	41
減損損失	7	126
特別損失合計	30	167
税引前当期純利益	304	461
法人税、住民税及び事業税	45	56
法人税等調整額	49	17
法人税等合計	95	74
当期純利益	208	387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677
当期変動額										
剰余金の配当									△81	△81
特別償却準備金の取崩							△44		44	—
別途積立金の積立								100	△100	—
当期純利益									208	208
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△44	100	71	126
当期末残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55	6,366	220	220	6,587
当期変動額					
剰余金の配当		△81			△81
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		208			208
自己株式の取得	△123	△123			△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△49	△49	△49
当期変動額合計	△123	3	△49	△49	△45
当期末残高	△178	6,370	171	171	6,541

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804
当期変動額										
剰余金の配当									△79	△79
特別償却準備金の取崩							△52		52	—
別途積立金の積立								100	△100	—
当期純利益									387	387
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△52	100	260	307
当期末残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△178	6,370	171	171	6,541
当期変動額					
剰余金の配当		△79			△79
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		387			387
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	△0	307	59	59	367
当期末残高	△178	6,677	231	231	6,909

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動(平成29年6月29日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役(非常勤) 佐藤 博志(現 太田・小幡綜合法律事務所企業支援部長)

※佐藤 博志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、札幌証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として届出を行う予定であります。

② 新任監査役候補者

監査役(非常勤) 山本 賢正

※山本 賢正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、札幌証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として届出を行う予定であります。

③ 新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
取締役	さとう ひろし 佐藤 博志 札幌市南区 (昭和23年11月17日生)	昭和47年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和47年4月 (株)東海銀行(現、(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年4月 (株)北海道銀行 本店営業部入行 平成4年10月 同行澄川支店長 平成7年2月 同行八戸支店長 平成12年4月 同行薄野支店長 平成15年10月 岩田建設(株)(現、岩田地崎建設(株)) 入社 平成18年6月 同社執行役員経営企画室長 平成26年10月 太田・小幡綜合法律事務所入所 企業支援部長(現任)
監査役	やまもと けんせい 山本 賢正 札幌市中央区 (昭和29年1月11日生)	昭和51年3月 東京大学法学部卒業 昭和51年4月 東京海上火災保険(株)(現、東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成5年10月 Tokio Marine Europe パリ支店長 平成14年7月 同社札幌支店長 平成18年7月 同社東北コンプライアンス・オフィサー(仙台駐在) 平成22年7月 同社内部監査部・主任監査役 平成26年3月 同社定年退職